

平成 27 年度

事業報告

平成 27 年度事業報告

わが国においては、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、完全失業率が良好状態に推移するなど、全体としては緩やかな回復傾向にあるが、依然として被保護世帯は過去最高を記録し、貧困の連鎖による子どもの貧困問題も急務の課題となるなど、経済格差がもたらす厳しい状況が継続している。

また、人口減少による超高齢・少子社会の進展により、地域での福祉課題の「複雑化・多様化・深刻化」が進むとともに、社会や家庭機能の変化に伴い、従来の施策や制度のみでは対応しきれない福祉課題・生活課題が山積している。

このような状況の中、本会としては平成 26 年度に策定した「中期経営計画」に基づき、区社協活動・地域福祉活動の推進支援を中心に取り組むこととし、区担当制により、区社協への訪問や会議を積極的に行い、課題分析や各区の取組みのフィードバックを重ね、各区共通課題に対するワーキングや研修会の開催、実践事例集の取りまとめなどを通じ、全市的な事業の底上げに務めた。

また、要援護者情報を地域で共有し、日頃からの見守り活動や地域住民のつながり・地域の社会資源のネットワークの強化を図ることを目的とした「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」が市内全区で開始されたことを受けて、事業の効果的な推進及び地域の見守りが一層進むよう、研修会・情報交換会の開催や見守り活動の基本的な考え方や留意点等をまとめた「見守り活動の手引き」の作成など、後方支援を積極的に行った。

さらに、広報啓発活動については、ICTを活用して情報発信力を高め、人材育成においても、職員の資質向上を図るとともに、福祉の視点を持った地域づくりを推進するための地域の新たな担い手不足に対応するため、大阪市地域福祉活動推進委員会の協力を得ながら、地域福祉活動者研修の体系化やプログラムを検討し、今後は広く市民を対象に福祉活動者の育成を進めていくこととした。

本会では、地域福祉を推進する中核的な団体として、今後、より一層地域住民から信頼され、期待される社協をめざし、住み慣れた地域で、「一人ひとりの人権が尊重されるやさしさとぬくもりのある福祉によるまちづくり」の実現に向けた事業を推進した。

主な取り組み実施状況

1 中期経営計画の推進

3,176,086 円

(1) 社協職員の人材育成

社協職員としての専門性を高め、今日の地域福祉をめぐる動向や課題に迅速に対応し、自律した組織運営に即した人材を育成するため、全職員対象と各職種に分けて策定した研修計画に沿って人材育成を行った。今年度は、OJT 研修を 5 回実施し、一人ひとりが人材育成の視点を持ちながら日々の業務を遂行するための実践につながる手法を学び、職員全体の意識向上を図った。

職員採用については、専門性を確保し、安定的な事業を実施するため、18 人の福祉職員を採用した。

また、昨年度に引き続き、社協若手職員による検討会を 3 回実施し、今後の社協活動の推進に向け、主体的に課題を協議・検討し、次世代を担う職員育成の場を持った。

さらに、昨年度に引き続き、大阪市との間で締結した「地域福祉活動の支援にかかる連携協定書」に基づき、福祉行政に対する理解を深め、幅広い視点を養うため、本会職員を大阪市福祉局へ 2 人、計約 4 か月間派遣した。

(2) 財政基盤の強化

本会の収入の約 8 割を占める交付金・委託料・補助金等について、適正かつ効果的に執行し、健全な経営に努めるとともに、指定管理事業やその他事業も積極的に応募し、11 事業を受託した。

(3) 組織の透明性と信頼性の強化

各区社協における会計実務の実情把握や情報提供など、全区社協を対象に会計事務研修会を開催した。

また、広報誌やホームページにより、財務諸表及び現況報告書を公表し、法人の透明性と信頼性の強化に努めるとともに、コンプライアンス強化として、コンプライアンス委員会に外部有識者を選任し、客観的かつ専門的な視点を活かすための機能強化を図った。

2 深刻な生活課題の解決に向けた市域からの地域福祉推進の支援 68,049,849 円

(1) 生活課題・福祉課題の予防や早期発見、課題解決力強化のための支援・取り組み

孤立死等の深刻な課題を背景として、市内全区で「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」が開始されたことを受けて、福祉局と連携・協働のもと、各区社協への支援・調整、共通課題に関するワーキング、情報交換会等を開催し、事業の円滑かつ効果的な推進に向けて支援した。また、制度の狭間や複合的な課題を抱える要援護者に対す

る支援力を強化するため、事例検討を取り入れた研修会を開催した。さらには、地域における見守り活動が一層推進される一助となるよう「見守り活動の手引き」を作成し、区社協を通じて広く市民へ発信した。

加えて、各区において「生活困窮者自立支援事業」が本格実施される中、相談員へのヒアリングやブロック会議への参加を通じ、現状や課題の把握に努めた。また、緊急的な食糧等の支援を行う独自事業実施状況を集約した。

(2) 区社協活動への支援

前年度から導入した区担当制による区社協支援を継続し、重点支援項目に基づくヒアリングの結果について、福祉局との共有、各区社協へのフィードバックを行うとともに、区社協活動への個別訪問による助言・情報提供や、特徴的な取組みの情報発信を行った。

また、地域福祉活動支援部会の協力のもと「地域福祉活動推進方針検討プログラム」として、北区社協を継続的にサポートし、個別の福祉課題に基づき、社協の使命・方向性を協議・検討した。さらに、区社協の地域支援の専門性向上を目的とした「地域支援担当研修会」を3回開催し、「事例作成にあたっての相談会」や「ふりかえり座談会」など、双方向性のある新たなプログラムを取り入れ、研修を通して作成した実践事例について事例集として取りまとめた。加えて、介護保険制度改正に伴う「新しい総合事業」の導入を見据えた社協活動・地域福祉活動の方向性を考えることを目的とした研修会を開催した。

(3) 地域福祉のしくみづくりや小地域福祉活動の活性化に向けた課題整理・啓発

区ごとの地域福祉計画・ビジョンやアクションプランが多く、多くの区で過渡期にある状況の中、大阪市地域福祉活動推進委員会（委員長：同志社大学上野谷加代子教授）の意見のもと策定した冊子「区における地域福祉のしくみづくりを推進するために」を用いた区社協職員研修を開催し、各区の現状・課題を踏まえた展開策を検討した。区役所担当職員に対しても福祉局主催の情報交換会において、同冊子に基づく説明を行った。また、地域福祉活動の意義と可能性を考える企画として「地域福祉シンポジウム」を開催し、市民・福祉関係者に対して、先駆的な実践事例や、地域づくりに大切なポイントを発信した。さらに、地域活動の担い手の固定化・高齢化といった課題を踏まえ、若手活動者へのインタビュー企画「世代をつなぐ地域活動者に聞く」を広報媒体で発信するとともに、それらの分析から、新たな参加・担い手育成に向けたヒントを導き、全国学会での発表、冊子を通じた発信を行った。

3 社会福祉法人・施設の組織強化及び地域における公益活動の取組みへの支援

14,088,946 円

社会福祉法等の一部を改正する法律が平成28年3月に成立し、社会福祉法人に対しては、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化及び地域におけ

る公益的な取組みを実施する責務が、今後求められることとなった。

今回の法改正への対応に向け各法人が準備できるよう、市内の社会福祉施設が加盟する大阪市社会事業施設協議会と連携し、「社会福祉法改正への対応～社会福祉法人の求められる姿～」をテーマとした学習会を開催した。また、地域における公益的な活動への取組みが今後必要とされることを受け、各法人を取り巻く状況の変化や求められる姿を改めて認識し、先進的な取組みを市内に限らず他都市の実践事例を参考に、施設に求められる役割や区施設連絡会のあり方や活動をふり返り、今後連絡会自体の活性化に資することを目的に、区社会福祉施設連絡会「全体会・活動報告会」を開催した。

4 高齢者の介護予防の推進（介護予防ポイント事業） 13,589,856 円

高齢者の介護予防につなげることを目的に、介護保険の介護予防事業として大阪市が実施する介護予防ポイント事業の管理業務を新たに受託し、平成 27 年 10 月から事業を開始した。

本事業は、大阪市在住の 65 歳以上の方が、介護保険施設などの登録施設・事業所において、入所者・利用者に対する介護支援活動を行うことで、ポイントが貯まり、貯まったポイントを換金することができる事業で、外出の機会の増加や社会参加の推進を図り、高齢者自身の生きがいや介護予防につなげ、地域活動などさまざまな活動へ参加するきっかけづくりをめざすもので、今年度は 24 区において 31 回の登録時研修を行い、497 人の登録があった。

5 災害時のボランティア活動支援体制の強化 280,358 円

南海トラフ巨大地震等、大規模災害の発生に備え、災害発生時の区社協との支援体制の構築のため、市・区社協の職員及び大阪市・区役所職員を対象とした「大阪市災害ボランティアセンター運営者研修会」を開催し、運営者としてのスキルアップを図った。

6 広報啓発活動の充実 6,763,158 円

国や市における社会福祉の動向、各区における地域福祉推進の取組みなど、様々な福祉に関する情報を提供することを目的とした広報誌「大阪の社会福祉」は、昭和 25 年の創刊以来継続し毎月 1 回発行し、平成 28 年 3 月には 730 号を迎えた。また、発行部数を従来より 1,000 部増刷して 26,000 部とし、新たな情報提供先として、近畿圏内の社会福祉士、介護福祉士養成専門学校等へ配布した。

また、地域福祉の推進に取り組んでいる市民や福祉関係者はもとより、広く発信力の強化を図るため、ホームページを完全リニューアルした。さらに、大阪市社会福祉大会においても、本会のあらましを配布し、会場内に掲示するなど、周知に努めた。

7 ボランティア・市民活動センターの運営 21,913,220 円

ボランティア・市民活動に関する相談や、市民ボランティア養成講座等を行い、自発的・

自律的な市民活動を推進するとともに、団体や企業等の市民活動・社会貢献活動を支援した。

また、増大する地域福祉課題に対応するため、大阪市ボランティア活動振興基金では原資を取り崩し、これまでの取組みに加え、リーダー育成・参加しやすいしくみづくり・人材育成を目的とした新たな助成事業「これからの福祉ボランティアを活性化する助成事業」を実施した。

昨年度に引き続き、東日本大震災による避難者の里帰りを支援する「里帰り・ボランティアバス」を2回運行し、延べ81人が参加した。さらに、「ボランティアビューロー・ボランティア情報センターの発展・強化に関する計画」に基づき、ボランティア・市民活動センターが平野区で開設され、市内で15区となった。

8 社会福祉研修・情報センターの運営 160,487,226 円

福祉人材養成の一環として、社会福祉関係者研修では、福祉・介護職員のキャリアパスを推進する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」は4コースを実施した。また、介護職員研修を拡充するとともに新たに「地域を基盤としたソーシャルワーク研修」「潜在的有資格者対象研修」「地域福祉活動者研修」等を実施し、延べ6,326人が参加した。

市民参加研修では、社会福祉に関する最新情報や関心の高いテーマをとりあげた社会福祉講演会、社会福祉史の市民講座、介護実習講座を実施するなど、市民に対し社会福祉についての知識の普及、啓発を図り、延べ990人が参加した。

また、図書・資料閲覧室に所蔵している福祉に関する約38,600点の書籍や雑誌、視聴覚資料等の利用促進のため、インターネットからの蔵書検索や分野別リストを配布した。

さらに、情報誌「ウェルおおさか」は隔月に発行し、facebookでリアルタイムな情報を発信した。そして、市内の福祉従事者の自己啓発・研究発表の機会を提供するため、研究論文や実践報告を掲載した「大阪市社会福祉研究第38号」を発行した。

9 おおさか介護サービス相談センターの運営 28,748,338 円

介護保険の被保険者やその家族、サービス提供事業者等からの来所や電話等による相談を受け、地域包括支援センター及び各関係機関との連携強化に努め、情報提供や苦情解決に向けての助言や調整等を行った。

また、福祉活動に携わる市民を対象に、地域での活動の推進につなげるため、日頃の活動で生じる課題等を話し合う場を提供するとともに、介護保険サービス、認知症に関する知識、コミュニケーション技法、専門職との連携等の学びを深めることを目的とした大阪市介護相談研修において基本講座、ステップアップ講座を開催するとともに、フォローアップ講座を実施し、地域の人材育成を図った。